

公共下水道事業会計予算書

令和8年度大泉町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大泉町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域面積	305.6ha
(2) 年間整備面積	2.7ha
(3) 主な建設改良事業	
管渠整備事業	408,798千円
流域下水道西邑楽処理区建設事業	37,923千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	637,300千円
第1項 営業収益	191,425千円
第2項 営業外収益	445,874千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	616,300千円
第1項 営業費用	578,051千円
第2項 営業外費用	37,669千円
第3項 特別損失	156千円
第4項 予備費	424千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,507千円及び当年度分損益勘定留保資金155,493千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	490,500千円
第1項 企業債	177,200千円
第2項 他会計補助金	162,000千円
第3項 国庫補助金	145,000千円
第4項 負担金等	6,300千円

支 出

第1款 資本的支出	655,500千円
第1項 建設改良費	446,721千円
第2項 固定資産購入費	1千円
第3項 企業債償還金	208,348千円
第4項 予備費	430千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	149,300	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	27,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,025千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、402,000千円である。

令和8年3月3日提出

大泉町長 村山俊明

公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 書 付 属 書 類

(一) 令和8年度大泉町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			637,300	
	1 営業収益		191,425	営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	191,400	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	25	下水道指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		445,874	営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	655	預金利息
		2 補助金	10,500	社会資本整備総合交付金
		3 他会計補助金	240,000	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	184,950	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消費税及び地方消費税還付金	9,315	令和8年度に係る消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	454	太陽光発電事業売電収入
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			616,300	
	1 営業費用		578,051	営業活動に要する費用
		1 管渠費	8,536	管渠等の維持管理に要する費用
		2 普及促進費	2,882	浄化槽廃止補助金など普及促進費
		3 業務費	7,452	下水道使用料徴収事務委託費
		4 総係費	53,867	事業活動全般に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	156,185	汚水処理に係る費用
		6 減価償却費	349,129	取得資産の価値の減少分を償却年数に応じ費用化したもの
	2 営業外費用		37,669	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,669	企業債利息の償還金
	3 特別損失		156	
		1 過年度損益修正損	155	前年度以前の損益の修正損失
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		424	
		1 予備費	424	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			490,500	
	1 企業債		177,200	
		1 企業債	177,200	建設改良事業債
	2 他会計補助金		162,000	
		1 他会計補助金	162,000	一般会計からの繰入金
	3 国庫補助金		145,000	
		1 国庫補助金	145,000	社会資本整備総合交付金
	4 負担金等		6,300	
		1 負担金等	6,300	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			655,500	
	1 建設改良費		446,721	下水道の整備・更新に係る費用
		1 管渠建設費	408,798	管渠整備、公共ます設置及び道路舗装復旧の工事費
		2 流域下水道建設費負担金	37,923	西邑楽処理区建設事業負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	備品等の購入費
	3 企業債償還金		208,348	
		1 企業債償還金	208,348	企業債元金の償還金
	4 予備費		430	
		1 予備費	430	

(二) 令和8年度大泉町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,762
減価償却費	349,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 184,950
受取利息及び配当金	△ 655
支払利息及び企業債取扱諸費	37,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,668
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 39,730
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,362
その他流動負債の増減額 (△は減少)	105
小計	89,115
受取利息及び配当金	655
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 374,257
無形固定資産の取得による支出	△ 34,476
国庫補助金による収入	145,000
一般会計からの繰入金による収入	162,000
負担金等による収入	6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,433

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 204,468
その他の企業債償還による支出	△ 3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,148
資金増加額 (又は減少額)	△ 74,480
資金期首残高	473,998
資金期末残高	399,518

(三) 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,870	5,958	18,828	3,953	22,781
	資本勘定支弁職員	(0) 3	13,759	7,969	21,728	4,516	26,244
	合 計	(0) 6	26,629	13,927	40,556	8,469	49,025
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,891	6,347	19,238	4,027	23,265
	資本勘定支弁職員	(0) 3	13,067	6,911	19,978	4,178	24,156
	合 計	(0) 6	25,958	13,258	39,216	8,205	47,421
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 21	△ 389	△ 410	△ 74	△ 484
	資本勘定支弁職員	(0) 0	692	1,058	1,750	338	2,088
	合 計	(0) 0	671	669	1,340	264	1,604

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	住居手当
	本年度	432	11,182	1,276	863	174	0
	前年度	234	10,746	1,276	828	174	0
	比 較	198	436	0	35	0	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	671	給料改定に伴う増減分	473	給料改定の状況 給料の改定率 2.81% 給料の改定時期 令和7年4月1日より	
		昇給に伴う増額分	331	平均昇給率 0.44% (職員数) 職 員 数 6 人	
		その他の増減分	△ 133	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 △ 133 その他の増減 0	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 6人 0人 6人 (0人) () (0人) 前年度 6人 0人 6人 (0人) () (0人) 増 減 0人 0人 0人 (0人) () (0人) 採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動) 令和7年4月 △2人 2人 0人
手 当	669	制度改正に伴う増減分	487	制度改正に伴う増減 487	扶養手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当
		その他の増減分	182	その他の増減 182	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	369,583	
	平均給与月額(円)	407,935	
	平均年齢(歳)	49.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,300	
	平均給与月額(円)	395,378	
	平均年齢(歳)	48.8	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		4	66.6			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		1	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	16.7			
6 級	()	()	6 級	()	()	
7 級	()	()	7 級	()	()	
計	()	()	計	()	()	
	6	100.0				
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		4	66.6			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		1	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	16.7			
6 級	()	()	6 級	()	()	
7 級	()	()	7 級	()	()	
計	()	()	計	()	()	
	6	100.0				

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	2	2		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3			
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	2	2		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(四) 令和8年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0
イ 建 物	0	
減価償却累計額	0	0
ウ 構 築 物	11,577,835	
減価償却累計額	△1,815,532	9,762,303
エ 機 械 及 び 装 置	0	
減価償却累計額	0	0
オ 車 両 運 搬 具	0	
減価償却累計額	0	0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	132	
減価償却累計額	△125	7

キ 建 設 仮 勘 定 67,600

有形固定資産合計 9,829,910

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,232,758

無形固定資産合計 1,232,758

固 定 資 産 合 計 11,062,668

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 399,518

(2) 未 収 金 42,568

貸 倒 引 当 金 △391 42,177

(3) そ の 他 流 動 資 産 56,191

流 動 資 産 合 計 497,886

資 産 合 計 11,560,554

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 固定負債合計

2,565,277

3,6402,568,917

2,568,917

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 ウ 修繕引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

186,184

3,880

190,064

104,501

1,842

389

430

2,661

17,441

314,667

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金額
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

8,293,204

△1,199,0687,094,1369,977,720

資本の部

6 資本金

1,295,848

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

60,069

180,000

46,917286,986286,9861,582,83411,560,554

(五) 令和7年度大泉町公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	173,233		
	(2) その他営業収益	26	173,259	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	9,910		
	(2) 普及促進費	2,806		
	(3) 業務費	6,684		
	(4) 総係費	34,288		
	(5) 流域下水道維持 管理費負担金	147,097		
	(6) 減価償却費	343,755	544,540	
	営業損失	<u> </u>	<u> </u>	371,281
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び 配当金	2		
	(2) 他会計補助金	245,500		
	(3) 長期前受金戻入	181,989		
	(4) 消費税及び地方 消費税還付金	3,542		
	(5) 雑収益	132	431,165	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,518		
	(2) 雑支出	405	37,923	393,242
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			21,961

5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	146		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>147</u>	<u>△146</u>
当 年 度 純 利 益			21,815
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>3,340</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>25,155</u></u>

(六) 令和7年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
ア土 地		0	
イ建 物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ウ構 築 物	11,181,888		
減価償却累計額	<u>△1,536,294</u>	9,645,594	
エ機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
オ車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
カ工 具、器 具 及 び 備 品	132		
減価償却累計額	<u>△119</u>	13	
キ建 設 仮 勘 定		<u>79,670</u>	
有形固定資産合計			<u>9,725,277</u>
(2)無 形 固 定 資 産			
ア施 設 利 用 権		<u>1,266,561</u>	
無形固定資産合計			<u>1,266,561</u>
固 定 資 産 合 計			<u>10,991,838</u>
2 流 動 資 産			
(1)現 金 ・ 預 金		473,998	
(2)未 収 金	14,900		
貸 倒 引 当 金	<u>△580</u>	14,320	
(3)そ の 他 流 動 資 産		<u>45,896</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>534,214</u>
資 産 合 計			<u><u>11,526,052</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,574,262

イ その他企業債

7,520

企業債合計

2,581,782

固定負債合計

2,581,782

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

204,466

イ その他企業債

3,880

企業債合計

208,346

(2) 未払金

170,863

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,838

イ 法定福利費引当金

389

ウ 修繕引当金

430

引当金合計

2,657

(4) その他流動負債

17,336

流動負債合計

399,202

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,998,114

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,014,118

繰延収益合計

6,983,996

負債合計

9,964,980

資本の部

6 資本金

1,295,848

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

60,069

イ 建設改良積立金

180,000

ウ 当年度未処分

25,155

利益剰余金合計

265,224

剰余金合計

265,224

資本合計

1,561,072

負債資本合計

11,526,052

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械及び装置	5 ～ 20年
車両及び運搬具	3 ～ 5年
工具、器具及び備品	4 ～ 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

大泉町は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出している。公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加の負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

マンホール周囲の舗装修繕に備えるため、マンホール上部補修の支出見込額に基づき、当年度末までに負担すべき額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,328,937千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

大泉町公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

令和8年度大泉町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		637,300	629,900	7,400	
		1 下水道使用料	191,425	190,582	843	
			191,400	190,556	844	
	2 その他営業収益		25	26	△ 1	
	2 営業外収益			445,874	439,317	6,557
		1 受取利息		655	2	653
		2 補助金		10,500	0	10,500
		3 他会計補助金		240,000	245,500	△ 5,500
		4 長期前受金戻入		184,950	181,989	2,961
		5 消費税及び地方消費税還付金		9,315	11,681	△ 2,366
		6 雑収益		454	145	309
	3 特別利益			1	1	0
		1 その他特別利益		1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	191,400	下水道使用世帯数 4,760世帯 有収水量 966,000m ³ 下水道使用料 191,400
手数料	25	下水道指定工事店証交付手数料 25
預金利息	655	預金利息 655
国庫補助金	10,500	社会資本整備総合交付金 10,500
一般会計補助金	240,000	一般会計からの繰入金 240,000
受贈財産評価額	26,014	受贈財産評価額 26,014
他会計補助金	73,428	一般会計補助金 73,428
国庫補助金	75,821	国庫補助金 75,821
県補助金	884	県補助金 884
負担金等	8,803	受益者負担金 8,803
消費税及び地方消費税還付金	9,315	令和8年度に係る消費税及び地方消費税還付金 9,315
その他雑収益	454	太陽光発電事業売電収入 453 下水道台帳複写代 1
その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			616,300	605,800	10,500
	1 営業費用		578,051	567,721	10,330
		1 管渠費	8,536	10,837	△ 2,301
		2 普及促進費	2,882	2,806	76
		3 業務費	7,452	7,352	100
		4 総係費	53,867	34,165	19,702

(単位：千円)

節		説明	
区 分	予定額		
報償費	241	受益者負担金一括納付報奨金	241
委託料	4,664	既設管路浸入水調査業務	2,497
		管渠清掃業務	913
		流入下水水質調査業務	407
		管渠施設調査業務	847
修繕費	3,201	管路施設緊急修繕	1,001
		舗装緊急修繕	2,200
修繕引当金繰入額	430	修繕引当金繰入額	430
補助金	2,882	浄化槽廃止補助金	2,881
		水洗便所改造資金等融資幹旋利子補給金	1
委託料	7,452	下水道使用料徴収事務	7,452
給料	12,870	職員3人分	12,870
手当	4,209	時間外勤務手当	644
		期末勤勉手当	3,490
		通勤手当	75
賞与引当金繰入額	1,749	賞与引当金繰入額	1,749
法定福利費	3,605	市町村共済組合負担金	3,465
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	140
法定福利費引当金繰入額	348	法定福利費引当金繰入額	348
退職給付費	1,931	職員退職手当負担金	1,931
備用品費	260	図書及び事務用備消耗品購入	260
燃料費	105	公用自動車燃料費	105
光熱水費	114	電気料	36
		水道料	37
		下水道使用料	41
印刷製本費	83	受益者負担金納付書	83

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 流域下水道維持管理費負担金	156,185	168,806	△ 12,621
		6 減価償却費	349,129	343,755	5,374
	2 営業外費用		37,669	37,518	151
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,669	37,518	151
	3 特別損失		156	156	0
		1 過年度損益修正損	155	155	0
		2 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		424	405	19
		1 予備費	424	405	19

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
通信運搬費	721	電話料	71
		郵送料	69
		データ通信料	581
委託料	25,226	下水道台帳整備業務	3,195
		公営企業会計システム保守業務	185
		下水道情報管理システム保守業務	385
		事業計画の変更設計業務	21,153
		回線移設業務	308
手数料	438	オンライン決済に係るデータ伝送基本手数料	396
		出納取扱金融機関公金振込手数料	13
		納付書による窓口収納手数料	2
		公用車車検手数料	27
賃借料	1,393	公営企業会計システム使用料	911
		下水道情報管理システム使用料	244
		ハードウェア使用料	238
修繕費	272	公用自動車定期点検整備	148
		ガス検知器定期整備	69
		その他緊急修繕	55
研修費	22	職員講習会参加負担金	22
食糧費	5	下水道整備住民説明会費	5
負担金	84	日本下水道協会負担金	72
		群馬県下水道協会負担金	3
		全国町村下水道推進協議会負担金	9
保険料	111	自動車損害共済掛金	24
		自動車賠償責任保険料	35
		下水道賠償責任保険料	52
公課費	21	自動車重量税・車検印紙代	21
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300
負担金	156,185	流域下水道維持管理費負担金	156,185
有形固定資産減価償却費	280,352	構築物・工具器具及び備品	280,352
無形固定資産減価償却費	68,777	施設利用権	68,777
企業債利息	37,669	公共下水道整備事業債利息	31,398
		流域下水道整備事業債利息	6,271
過年度損益修正損	155	下水道使用料過誤納金還付金	105
		受益者負担金過誤納金還付金	50
その他特別損失	1	その他特別損失	1
予備費	424	予備費	424

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入			490,500	520,000	△ 29,500
	1 企業債		177,200	199,500	△ 22,300
		1 企業債	177,200	199,500	△ 22,300
	2 他会計補助金		162,000	164,000	△ 2,000
		1 他会計補助金	162,000	164,000	△ 2,000
	3 国庫補助金		145,000	151,000	△ 6,000
		1 国庫補助金	145,000	151,000	△ 6,000
	4 負担金等		6,300	5,500	800
		1 負担金等	6,300	5,500	800

(単位：千円)

節		説明
区 分	予定額	
建設改良費等の財源用企業債	177,200	公共下水道整備事業債 149,300 流域下水道整備事業債 27,900
一般会計補助金	162,000	一般会計からの繰入金 162,000
国庫補助金	145,000	社会資本整備総合交付金 145,000
受益者負担金	6,300	受益者負担金 6,300

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			655,500	687,700	△ 32,200
	1 建設改良費		446,721	471,578	△ 24,857
		1 管渠建設費	408,798	432,837	△ 24,039
		2 流域下水道建設費負担金	37,923	38,741	△ 818
	2 固定資産購入費		1	1	0
		1 有形固定資産購入費	1	1	0
	3 企業債償還金		208,348	215,658	△ 7,310
		1 企業債償還金	208,348	215,658	△ 7,310
	4 予備費		430	463	△ 33
		1 予備費	430	463	△ 33

(単位：千円)

節		区 分	予定額	説 明
給料	13,759	職員3人分	13,759	
手当	8,089	扶養手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 児童手当	432 1,276 219 5,943 99 120	
法定福利費	4,516	市町村共済組合負担金 旧町村職員恩給組合追加費用負担金	4,356 160	
退職給付費	2,064	職員退職手当負担金	2,064	
委託料	110	価格調査委託料	110	
賃借料	2,080	覆工板賃借料	2,080	
工事請負費	306,090	管渠整備工事費 公共ます設置工事費	295,090 11,000	
路面復旧費	71,590	道路舗装復旧工事費	71,590	
補償費	500	水道管等移転復旧補償金	500	
負担金	37,923	西邑楽処理区建設事業負担金	37,923	
工具、器具及び備品	1	事務用備品等購入費	1	
建設改良費等の財源用企業債償還金	204,468	公共下水道整備事業債元金償還金 流域下水道整備事業債元金償還金	150,285 54,183	
その他の企業債償還金	3,880	公営企業適用債元金償還金	3,880	
予備費	430	予備費	430	